

平成26年度 中小企業の振興に関する 県の施策の実施状況 (概要版)

平成27年6月
秋田県産業労働部

1	秋田県中小企業振興条例の概要	• • • • •	3
2	条例の県民等への普及・啓発	• • • • •	4
3	主な条例関連施策の実施状況	• • • • •	5
	(1) 経営基盤の強化	• • • • •	5
	(2) 新たな市場の開拓等	• • • • •	6
	(3) 企業競争力の強化	• • • • •	7
	(4) 新たな事業の創出	• • • • •	8
	(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進	• • • • •	9
	(6) 人材の育成及び確保	• • • • •	10
4	平成26年度 of 取組の総括	• • • • •	11

2. 条例の県民等への普及・啓発

(1) 各種媒体や各種会議の場を活用したPR

全戸配布紙や新聞等によりPRしたほか、パンフレットを4万部作成し、商工団体等を通じて各企業に配布しました。
また、秋田経済同友会など各経済団体の会合や、県中小企業青年中央会等への出前講座でPRを実施しました。
(計130件)

(2) 中小企業月間でのPR

7月下旬からの1か月間を「中小企業月間」と定め、エリアなかいちほか8箇所で普及・啓発イベントを実施しました。【中小企業月間普及啓発イベント参加・来場者数：約3,052人】



企業向けフォーラム(大仙市)の開催



「エリアなかいち」(秋田市)での企業展示

(3) 中小企業振興コーディネーターの配置

平成26年度では延べ812企業を訪問し、条例の認知度は25.9%となっています。企業の抱える課題としては「販売拡大」(45.4%)、「労務・雇用」(15.7%)、「技術」(11.3%)などとなっており、うち298件については直接、支援策の情報を提供し、156件については、適切な支援機関への引継ぎを行いました。

3. 主な条例関連施策の実施状況

(1) 経営基盤の強化

- 中小企業が抱える課題の解決や経営改善等を図るため、商工団体やあきた企業活性化センター等と連携し、各種相談対応や専門家派遣を行いました。
- 中小企業が抱える技術的な課題や強みを見いだすため、産業技術センターや総合食品研究センターの研究者による技術相談等を行いました。
- 中小企業支援ネットワーク（県・商工団体・金融機関等で構成）により、中小企業に対する個別支援や企業間連携、事業承継に関するトータルサポートを継続的に行いました。

[専門家派遣]

- 中小企業支援機関（商工団体、(公財)あきた企業活性化センター等）と連携した専門家派遣を実施し、中小企業が抱える課題の解決や経営支援等を行いました。

【平成26年度専門家派遣実績：1,266件（ミラサポ事業・信用保証協会実施分含む）
（H25年度：1,086件）】

[技術支援]

- 産業技術センターの研究者が企業訪問し、企業が抱える課題や強みを見だし、技術支援を行いました。

【シーズ・ニーズ調査：134件 シーズの育成：31件 シーズ企業マッチング：10件】

[中小企業支援ネットワーク]

- 中小企業支援ネットワーク内に「企業連携」「集中支援」「事業承継」の各ワーキンググループを設置し、中小企業に対するトータルサポートを行いました。

【企業連携WG：企業連携事例調査の実施・分析(27企業)
企業連携関係事業の調査・分析(32事業)】

【集中支援WG：対象6企業に対する各支援機関の連携による集中的な支援】

【事業承継WG：秋田県事業引継ぎ支援センターの設置など窓口機能の強化、事業承継セミナーの開催等】



事業承継ワーキンググループ

3. 主な条例関連施策の実施状況

[事業承継]

○秋田商工会議所・県商工会連合会に事業承継相談推進員を計5人配置し、企業訪問や相談案件の掘り起こしを行ったほか、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談体制を構築しました。

【事業承継相談推進員の企業訪問：1,964社
相談受付：303社 延499回】

【秋田県事業引継ぎ支援センターの相談受付：281件】



事業引継ぎ支援センターでの相談対応

(2) 新たな市場の開拓等

○秋田を拠点に東アジア・東南アジア地域への海外展開に取り組む企業に対して、商談会・見本市等への出展や海外事務所開設等に係る支援を行いました。

○県産農林水産物や加工食品等を首都圏の飲食店や小売店へ売り込むため、販路開拓支援やマッチング機会の提供等を行いました。

[海外への販路開拓]

○「あきた海外展開支援ネットワーク」ポータルサイトにより支援施策や先行事例等の情報発信を開始するとともに、東南アジア等での事業展開を後押しするため、タイに経済・観光交流連絡デスクを開設したほか、海外展示会等への出展や海外事務所等の開設等を支援しました。

【海外展示会等への出展支援：中国（北京・天津）商談会出展（3社参加）
韓国国際展示会への出展（2社参加）】

【ベトナム・台湾への経済交流ミッションの実施、
台北市での商談会開催（22社参加）】

【海外事務所等の開設支援：3社（台湾、タイ、シンガポール）】



台湾で行われた国際食品見本市

3. 主な条例関連施策の実施状況

[県産品の販路開拓]

○中間流通業者の営業力のスキルアップ、商談会などプロモーション活動を通じて県産品の販路拡大を支援しました。

【モデル事業の採択：4社（県産品の売り込み、営業力の向上等）】

【マッチング商談会開催：82社参加 商談成立64件】

【あきた産直市の開催：7回（JR両国・浦和・大宮・上野の各駅）】



県食材等マッチング商談会

(3) 企業競争力の強化

○新製品の開発や新分野への進出を図ろうとする中小企業に対し、人材育成や機械設備の導入支援等を実施しました。

○地域経済を牽引する意欲の高い中小企業を「中核企業候補」として認定し、技術開発や営業力強化に向けた人材育成・マーケティング支援を行いました。

○中小企業と大学・県内研究機関等とのマッチングを行い、ものづくりや医療機器分野等の共同研究開発の支援を行いました。

[がんばる中小企業の支援]

○新商品の開発等に取り組む意欲的な企業を「がんばる中小企業」に認定し、試作品等の研究・開発等を支援しました。

【補助件数：46件（うち製造業30件、非製造業16件）】



測量会社が導入した無線操縦のマルチコプター



電子機器設計会社が開発した離床時の転倒・転落事故防止センサー



包装資材販売会社が導入した紙以外の様々な物に印刷できるUVプリンター

3. 主な条例関連施策の実施状況

[中核企業の育成]

○輸送機産業や医療機器、食品関連等の中核企業候補を認定し、経営戦略の策定や実施のための経営支援等を行いました。【中核企業認定：10社】

[産学官連携の促進]

○産学官連携コーディネーターを2人配置し、大学等との橋渡しやマッチングを行ったほか、研究開発費の助成等を通じて、新技術や新製品の開発を支援しました。

【産学官連携交流プラザの開催：6回 フィージビリティスタディ支援事業：採択3件】

【研究開発シーズ育成事業：採択4件 重点分野開発研究プロジェクト：新規採択1件】



産学官連携交流プラザ

(4) 新たな事業の創出

○地域資源を活用した創業や新商品の開発等を後押しするため、ファンドを活用した開発費用や設備導入費の支援を行いました。

○起業・創業を促進するため、起業塾の開催や、起業等に要する人件費・初期投資費用等の支援を行いました。

○成長分野として期待される新エネルギー産業への参入企業に対して、アドバイザー派遣や調査費支援、技術者養成等の支援を行いました。

[経営革新]

○地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の経営革新の取組を支援しました。

【あきた企業応援ファンド：採択件数34件（H25年度：27件）

（小水力発電システムの開発、航空機用洗浄装置の開発等）】



低発電コスト低落差式
小水力発電システム

3. 主な条例関連施策の実施状況

[起業促進]

○起業家に対する初期投資費用等の助成や起業セミナーの開催等を通じて若者・女性・シニアを含めた幅広い層の起業に向けた支援を行いました。

【起業支援事業：採択11件（初期投資費用等の助成）】

【商工団体インキュベーションマネージャーの養成：2人】

【起業塾の開催：9カ所、11回、受講者数延べ193人】

【起業塾受講者への個別サポート：延べ28人】



起業塾の開催

[新エネルギー産業への参入支援]

○新エネルギー産業への参入を目指す中小企業を支援しました。

【風力発電等メンテナンス技術者養成補助金：2社】

【風力発電関連アドバイザーの派遣：2社】

【風力発電メンテナンス事業者育成研修会の開催：3回】



メンテナンス研修会での風力発電所
現場見学

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

○地域資源を活用して新たな地域産業の創出等に取り組む市町村や商工団体等に対して、アクションプログラムの策定費や事業実施経費の支援を行いました。

○産地組合等が実施する伝統的工芸品振興策の支援を行いました。

[新たな地域産業の創出]

○市町村や商工団体等による新たな地域産業の芽出しや既存の地域産業の拡大等に向けた取組を支援しました。

【提案型地域産業パワーアップ事業：大仙市（花火産業創出事業）

アクションプログラム作成等の支援】



全国花火競技大会（大仙市）

3. 主な条例関連施策の実施状況

[伝統的工芸品の振興]

○産地組合等が行う伝統的工芸品のブランド化への取組や新商品の開発等を支援しました。

【伝統的工芸品等振興事業：（支援工芸品）川連漆器、大館曲げわっぱ】



大館曲げわっぱ

(6) 人材の育成及び確保

○将来のものづくり技術を担う設計人材の育成を図りました。

○高校生を対象に県内企業の見学会を実施し、職業観や勤労観の醸成を図りました。

[設計技術者の育成]

○産業技術センターに3次元CAD機器（5台）を設置し、輸送機産業の設計研修（5日間）を実施しました。

【初級コース：12人 中級コース：10人 上級コース：9人】



産業技術センターでの設計研修会

[県内就職の促進]

○高校1年生を対象に企業見学会を開催し、職業観や勤労観の醸成を図りました。

【職場見学会：参加者1,812人（33校）
見学企業数：延べ140社】



高校1年生を対象とした企業見学会
（十和田高校）

4. 平成26年度の取組の総括

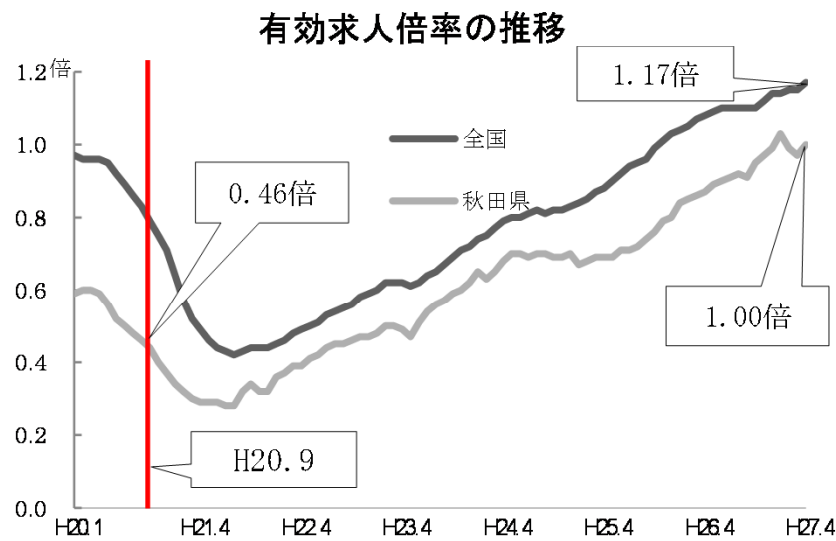
[取組の総括]

- 商工団体や各支援機関との連携のもと、前年度を上回る専門家派遣事業や巡回相談などを実施し、経営相談機能の充実を図ったほか、低利な融資制度による資金繰り支援を行い、中小企業の経営基盤の強化につなげた。
- 昨年度スタートしたがんばる中小企業応援事業等により、中小企業の新製品開発や事業の多角化を後押ししたほか、県産品の販路拡大に向けて商談会への出展支援やマッチング機会を提供することにより、新たな市場開拓に取り組む企業が現れてきている。
- 平成26年度は、平成27年1月の有効求人倍率が23年2ヶ月ぶりに1倍を超えたほか、企業倒産数も53件と平成の年代では最少となり、この1年は景気回復のトレンドもあったものの、条例関連施策を積極的に展開し、県内経済の回復を後押しした。
- 中小企業振興員会では、中小企業振興条例は関係機関の役割が分かりやすくまとめられ、条例制定は中小企業に対する支援活動の追い風になっているとの評価がある一方で、条例の制定や県の支援施策を一般県民や小規模事業者にも分かりやすく、伝わりやすい方法で情報提供してもらいたいとの提言がなされている。
- 平成27年度においても、中小企業の経営基盤の強化や競争力の強化などに向けて引き続き強力に取り組んでいく。また、各種広報媒体や中小企業月間、中小企業振興コーディネーターなどを通じて、中小企業振興条例の普及・啓発を行い、更なる認知度の向上に取り組むとともに、各支援機関などとも連携して、産業フェア（仮称）の開催などを検討していく。

4. 平成26年度の取組の総括

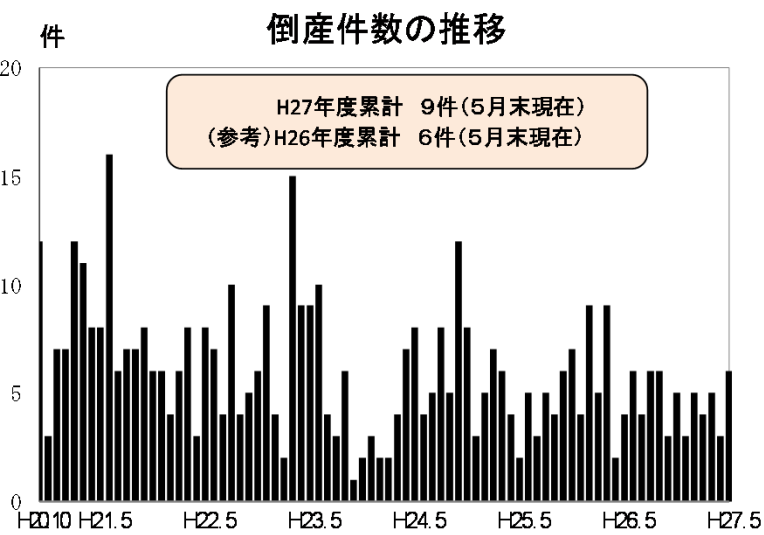
[参考] 雇用・倒産件数の推移

1. 雇用



資料：秋田労働局「一般職業紹介状況」

2. 倒産件数



資料：(株)東京商工リサーチ「秋田県企業倒産状況」